



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 日本ハウズイング株式会社

上場取引所 東

コード番号 4781 URL <https://www.housing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 吉田 裕幸

TEL 03-5379-4141

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	48,014	8.5	1,664	3.8	1,620	5.3	867	13.8
29年3月期第2四半期	44,269	6.5	1,729	20.6	1,711	21.2	1,006	19.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 919百万円 (13.1%) 29年3月期第2四半期 812百万円 (42.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	53.97	
29年3月期第2四半期	62.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	46,932	26,685	54.9	1,603.78
29年3月期	47,861	26,336	53.2	1,584.61

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 25,785百万円 29年3月期 25,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		30.00		32.00	62.00
30年3月期		32.00			
30年3月期(予想)				32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,500	9.1	5,500	15.4	5,300	10.3	3,280	9.1	204.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	16,080,000 株	29年3月期	16,080,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	1,779 株	29年3月期	1,779 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	16,078,221 株	29年3月期2Q	16,078,234 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	当第2四半期	前年同四半期	前期比
売上高	48,014	44,269	8.5%
営業利益	1,664	1,729	△3.8%
経常利益	1,620	1,711	△5.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	867	1,006	△13.8%

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられる状況です。企業収益についても、円安を背景に輸出企業を中心として好調に推移したことにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、米国の景気が着実に回復している他、中国を中心としたアジア新興国の景気も持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社企業グループは、引き続き各管理事業において、収益の基盤となる管理ストックの増加に注力するとともに、各ストックから派生する営繕工事等にも積極的に取り組み、売上高については全てのセグメントで前年同期実績を上回ることができました。一方で、将来に向けて良質なサービスの提供を維持することを目的とする人件費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は48,014百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は1,664百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は1,620百万円（前年同期比5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は867百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第2四半期	前年同四半期	前期比	当第2四半期	前年同四半期	前期比
マンション管理事業	23,475	22,045	6.5%	1,433	1,827	△21.6%
ビル管理事業	5,720	4,888	17.0%	438	281	55.8%
不動産管理事業	2,658	2,603	2.1%	299	301	△0.8%
営繕工事業	16,160	14,731	9.7%	866	859	0.8%
消去又は全社	—	—	—	△1,372	△1,540	—
合計	48,014	44,269	8.5%	1,664	1,729	△3.8%

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、国内では新築マンションの供給低迷を受け、大手デベロッパー系管理会社が積極的にリプレース市場へ参入して受注競争が激化するなか、全国拠点網及び関連会社を含む当社企業グループのネットワークを活かした営業活動に注力し、管理ストックの増加を果たすことが出来ました。また、海外では台湾における子会社の東京都保全股份有限公司が堅調に推移したこと等により、売上高については増加しました。一方で、社会保険の適用拡大及び積極的な人材採用による人件費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は23,475百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1,433百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内では積極的な営業活動により管理ストックの増加を果たしたことに加え、子会社である山京ビルマネジメント株式会社及び山京商事株式会社の売買仲介業務等が好調に推移いたしました。また、海外では中国における子会社の大連豪之英物業管理有限公司及びベトナムにおける子会社のPAN SERVICESも堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は5,720百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は438百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、既存の取引先への積極的な営業活動に注力したことにより、売上高については増加しました。一方で、外注費を中心とした売上原価の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は2,658百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は299百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、国内では当社において前年同期に大規模修繕工事の完工が比較的多かったため、売上高・利益ともに下回りました。一方で、子会社である三光エンジニアリング株式会社における公共工事の受注が好調に推移いたしました。また、海外では前年度末にグループ化したシンガポールにおける子会社の PROPELL INTEGRATED PTE LTDが期初から売上高・利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は16,160百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は866百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当第2四半期末	平成29年3月期	増減
資 産	46,932	47,861	△929
負 債	20,247	21,524	△1,277
純 資 産	26,685	26,336	348
うち自己資本	25,785	25,477	308
期末有利子負債	4,206	4,665	△459
自己資本比率(%)	54.9	53.2	1.7

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ929百万円減少し46,932百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,208百万円、受取手形及び売掛金の減少2,003百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,277百万円減少し20,247百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,813百万円、賞与引当金の増加279百万円、未払法人税等の増加207百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し26,685百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加867百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少514百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当第2四半期	前年同四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530	23	2,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325	△503	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△989	△886	△103
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	1,207	△1,629	2,837
現金及び現金同等物の期首残高	11,476	11,995	△518
現金及び現金同等物の期末残高	12,683	10,365	2,318

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は12,683百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,207百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,530百万円の獲得（前年同四半期は23百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,622百万円、売上債権の減少額1,993百万円、仕入債務の減少額1,812百万円、法人税等の支払額590百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、325百万円の使用（前年同四半期は503百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出166百万円、無形固定資産の取得による支出98百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、989百万円の使用（前年同四半期は886百万円の使用）となりました。主な要因は、借入金の純減額450百万円、配当金の支払額514百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,546	14,754
受取手形及び売掛金	11,685	9,682
販売用不動産	80	33
未成工事支出金	2,886	3,408
原材料及び貯蔵品	197	190
繰延税金資産	518	538
その他	1,043	834
貸倒引当金	△74	△78
流動資産合計	29,884	29,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,095	4,022
機械装置及び運搬具(純額)	84	116
工具、器具及び備品(純額)	508	496
土地	7,192	7,172
建設仮勘定	24	19
有形固定資産合計	11,905	11,828
無形固定資産		
のれん	2,143	1,983
その他	1,040	974
無形固定資産合計	3,184	2,958
投資その他の資産		
投資有価証券	233	221
差入保証金	1,123	1,035
繰延税金資産	336	338
その他	1,322	1,315
貸倒引当金	△130	△129
投資その他の資産合計	2,886	2,781
固定資産合計	17,977	17,568
資産合計	47,861	46,932

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,760	4,946
短期借入金	2,155	2,035
1年内返済予定の長期借入金	681	467
未払法人税等	576	784
賞与引当金	1,532	1,812
役員賞与引当金	12	-
工事損失引当金	3	14
その他	6,793	7,316
流動負債合計	18,516	17,377
固定負債		
長期借入金	1,828	1,703
退職給付に係る負債	495	508
繰延税金負債	78	78
その他	605	578
固定負債合計	3,008	2,869
負債合計	21,524	20,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,305	2,305
利益剰余金	20,640	20,993
自己株式	△1	△1
株主資本合計	25,436	25,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	56
為替換算調整勘定	△9	△57
退職給付に係る調整累計額	△14	△3
その他の包括利益累計額合計	40	△4
非支配株主持分	859	899
純資産合計	26,336	26,685
負債純資産合計	47,861	46,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	44,269	48,014
売上原価	33,491	36,429
売上総利益	10,778	11,584
販売費及び一般管理費	9,049	9,920
営業利益	1,729	1,664
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	2	5
その他	30	33
営業外収益合計	39	50
営業外費用		
支払利息	11	59
為替差損	25	0
その他	21	35
営業外費用合計	57	94
経常利益	1,711	1,620
特別利益		
国庫補助金	—	20
特別利益合計	—	20
特別損失		
固定資産圧縮損	—	17
特別損失合計	—	17
税金等調整前四半期純利益	1,711	1,622
法人税等	637	650
四半期純利益	1,074	972
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,006	867

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,074	972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△7
為替換算調整勘定	△265	△56
退職給付に係る調整額	0	11
その他の包括利益合計	△261	△52
四半期包括利益	812	919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813	822
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	96

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,711	1,622
減価償却費	400	329
のれん償却額	91	132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	276
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△12
受取利息及び受取配当金	△9	△17
支払利息	11	59
売上債権の増減額(△は増加)	870	1,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,339	△464
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,263	△1,812
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80	102
前受金の増減額(△は減少)	△3	△16
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,139	△165
未払費用の増減額(△は減少)	79	495
その他	△260	613
小計	1,342	3,162
利息及び配当金の受取額	9	17
利息の支払額	△10	△58
損害賠償金の支払額	△27	—
法人税等の支払額	△1,289	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△550	△588
定期預金の払戻による収入	434	501
有形固定資産の取得による支出	△354	△166
有形固定資産の売却による収入	17	36
無形固定資産の取得による支出	△26	△98
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△21	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△182	△108
長期借入れによる収入	—	56
長期借入金の返済による支出	△227	△398
配当金の支払額	△482	△514
非支配株主への配当金の支払額	△79	△93
非支配株主からの払込みによる収入	82	69
その他	3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886	△989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△263	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,629	1,207
現金及び現金同等物の期首残高	11,995	11,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,365	12,683

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,045	4,888	2,603	14,731	44,269	—	44,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	9	132	5	158	△158	—
計	22,056	4,897	2,735	14,737	44,428	△158	44,269
セグメント利益	1,827	281	301	859	3,269	△1,540	1,729

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,540百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,541百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,475	5,720	2,658	16,160	48,014	—	48,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	4	132	0	160	△160	—
計	23,498	5,725	2,790	16,160	48,174	△160	48,014
セグメント利益	1,433	438	299	866	3,036	△1,372	1,664

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,372百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。